



一問一答方式による

一般質問

新ごみ焼却施設
建設予定地選定



加藤 政勝

問 新聞で「新ごみ焼却施設建設計画大幅おくれ」と報道されたが建設予定地選定作業の経緯はどうであったか。

市長 市内各町内会長に集まっていただき説明会を開催し、候補地の公募を行いました。その結果10力所の応募がありました。市役所内で選定検討会を組織し、専門業者の調査結果を踏まえて候補地を決定しました。

調査にミスはないか

問 調査の結果、候補地の地中からコンクリート片等が出てきたが、調査事項の欠落やミスがなかったか。

市長 あつてはならないことですが、結果として、ご指摘いただきましたように、不十分な点があったことは率直に認めざるを得ないと思います。しかし、トータルとして非常に良い場所で、



新ごみ焼却施設の建設予定地

特別岩沼市がまずいことをしたと思いません。

問 市が選定した予定地への今後の対応を伺う。

市長 地盤調査の推移や専門家の意見を伺い最終的に巨理名取共立衛生処理組合が判断することですが、岩沼市として現時点では、もろもろの観点からあの場所が最良であると判断した態度をとり続けていく必要があると思えます。

営農維持のための
緊急支援対策



渡辺ふさ子

問 米価暴落、減収、品質低下で水稻農家からは「熱

意がなくなる、後継者も育たない」等、まさに「米つくって飯食えねえ」という状態で悲鳴が聞こえる。農業を守りたい、それは安全な食を願う消費者、市民の願いでもある。励みのある支援策を実施すべきではないか。

市長 農家も商業者もサラリーマンもたくさんいる中で、その方々だけへの無償支援は相当難しく、今の段階では、十分な情報の収集、提供に努めていきます。

岩沼の農業とつなげる

問 農家が潤わないと商業も潤わない。緊急対策として検討できないか。

市長 国の方向に従ってまず農政を進め、農業委員会とか関係の皆さんのご意見を頂き、具体的な提案でもあれば、十分検討していきたいと思えます。

問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）による岩沼市の農業への影響をどのように試算しているか。

市長 米に特化して試算した影響額は約10億円減少で、計り知れない数字です。

問 TPPへの見解は。
市長 食料自給率について

は40%から14%に低下するといわれています。食料という我々が生きていく上で最も必要なものの安全が脅かされることは絶対に避け、慎重かつ適切に判断すべきで、日本の農業等を考えれば行うべきではないと思います。

公共施設の安全衛生



布田 一民

問 ヒートアイランド現象や地球温暖化による影響の一つとして、熱によるストレスの増大が指摘されている。このような中で熱中症予防対策について伺う。

教育長 学校現場では、これまでの熱中症予防対策の経験を生かしながら、指導をしてきました。

問 図書室及び保健室の冷房完備について伺う。図書室は、子どもたちがより本に親しめる環境づくりが必要ではないか。保健室も同様に、体調が優れない生徒が来る場所でもあるので良